



2020年3月期 第3四半期
決算説明資料

2020年2月7日

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減
営業収益	388,731	393,219	+4,487 (+1.2%)
運輸業	135,442	134,342	△1,099
流通業	158,328	154,829	△3,499
不動産業	44,777	46,341	+1,564
その他の事業	76,537	83,405	+6,867
調整額	△26,354	△25,699	+654
営業利益	43,966	36,383	△7,582 (△17.2%)
運輸業	27,483	23,534	△3,949
流通業	2,001	2,676	+675
不動産業	10,197	7,366	△2,831
その他の事業	4,139	2,760	△1,378
調整額	145	45	△99
経常利益	42,674	35,197	△7,477 (△17.5%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,976	21,628	△6,347 (△22.7%)

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期		増減・主な要因
営業外収益	4,458	4,305	△152	
営業外費用	5,749	5,492	△257	
特別利益	924	1,540	+615	工事負担金等受入額865 (+462)
特別損失	3,197	3,431	+233	災害損失引当金繰入額1,387 (+1,387) 固定資産除却損1,052 (△1,507)

※2019年10月の台風19号による被害に対する修繕・復旧に要する費用の見積額と、滅失資産の簿価相当額を「災害損失引当金繰入額」として計上しています。

(参考) 災害損失引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

小田急電鉄	修繕・復旧に要する費用の見積額	528
箱根登山鉄道	修繕・復旧に要する費用の見積額	815
	滅失資産の簿価相当額	43
合計		1,387

上記の他に、箱根登山鉄道において流出した橋脚・橋桁の復旧費用を、2020年度の設備投資として計上する予定です。
 なお、これらの費用の一部については、保険の対象となる見込みです。
 また、補助金の申請を行う予定です。

連結貸借対照表



単位：百万円	2018年度	2019年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	129,601	160,061	+ 30,459 現金及び預金 +17,854
固定資産	1,182,831	1,197,786	+ 14,954 有形固定資産 +16,783
資産合計	1,312,433	1,357,847	+45,413
流動負債	383,386	390,777	+ 7,390
固定負債	539,866	563,997	+ 24,131
負債合計	923,253	954,775	+ 31,522 有利子負債 +40,528
純資産合計	389,180	403,072	+ 13,891 利益剰余金 +13,655
負債純資産合計	1,312,433	1,357,847	+45,413

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	135,442	134,342	△1,099 (△0.8%)	
鉄道業	102,244	102,359	+114	(+)当社複々線効果、雇用環境改善 (△)箱根登山鉄道一部区間運休
バス業	29,270	29,120	△150	
その他	7,254	5,931	△1,323	(△)箱根ロープウェイ運休 (△)箱根登山鉄道一部区間運休影響
調整額	△3,327	△3,067	+259	
営業利益	27,483	23,534	△3,949 (△14.4%)	
鉄道業	24,957	22,544	△2,412	(△)当社償却費・修繕費増
バス業	1,751	1,399	△351	
その他	1,140	△217	△1,358	
調整額	△365	△191	+173	

<フリーパス売上枚数 (対前年)>

箱根フリーパス	△35.4%
江の島・鎌倉フリーパス	△1.6%

<小田急旅行センター利用者数 (対前年)>

乗車券等の購入者	△2.7%
----------	-------

<箱根地区各社輸送人員 (対前年)>

箱根登山鉄道(鉄道)	△8.7%
箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△35.8%
箱根ロープウェイ	△46.5%
箱根観光船	△15.7%
箱根登山バス(乗合業)	+2.9%

<箱根エリアの営業収益 (対前年)>

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減
箱根エリア*	16,642	14,012	△2,629
箱根登山鉄道 (鉄道業)	2,320	2,119	△200

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています

(参考)

箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、5/19より箱根ロープウェイ運休 (10/26より全線で運転再開)
台風19号の影響により、10/12より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休 (2020年秋頃より運転再開予定)

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減	
定期	360,529	370,731	+ 10,202	(+2.8%)
通勤定期	256,095	264,159	+ 8,064	(+3.1%)
通学定期	104,434	106,572	+ 2,138	(+2.0%)
定期外	221,801	223,825	+ 2,024	(+0.9%)
合計	582,330	594,556	+ 12,226	(+2.1%)

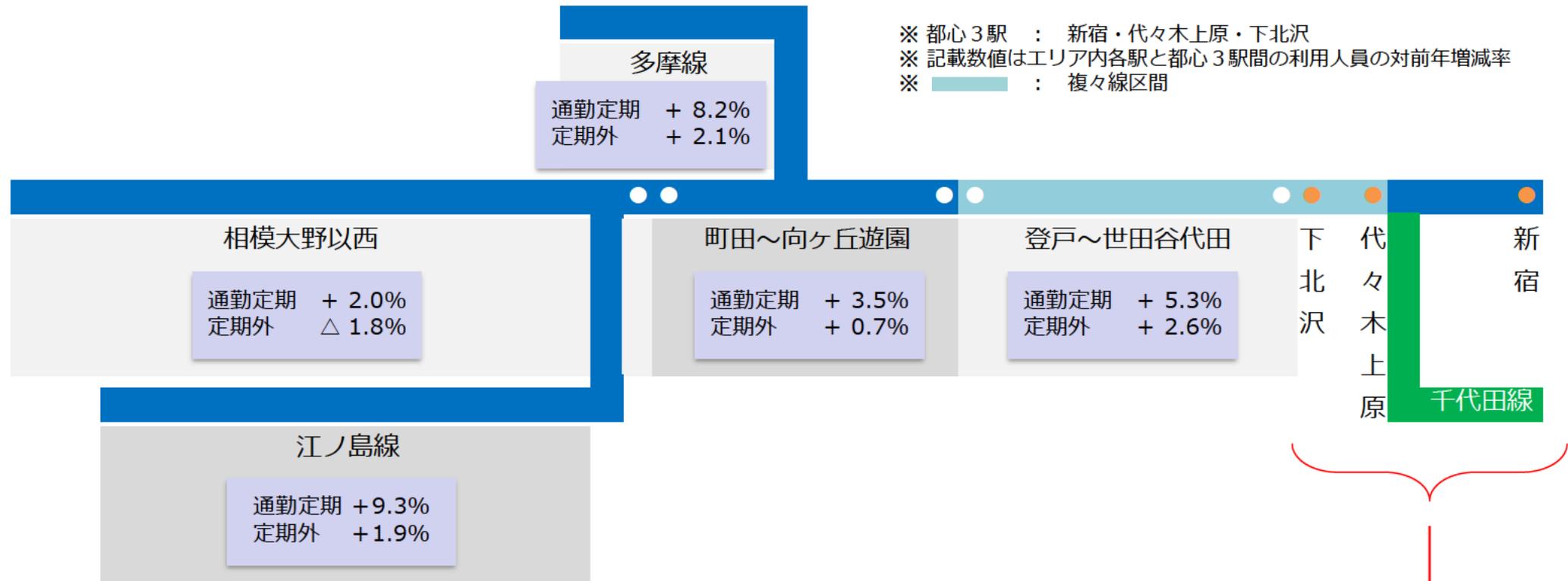
■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減	
定期	36,050	37,075	+ 1,025	(+2.8%)
通勤定期	30,652	31,584	+ 932	(+3.0%)
通学定期	5,398	5,491	+ 93	(+1.7%)
定期外	54,046	53,789	△256	(△0.5%)
旅客運輸収入計	90,097	90,865	+ 768	(+0.9%)
運輸雑収	2,860	2,840	△19	(△0.7%)
運輸収入合計	92,957	93,706	+ 748	(+0.8%)

■ 営業費

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減	
営業費 合計	69,277	71,611	+ 2,333	
人件費	20,763	21,029	+ 265	
修繕費	4,975	5,288	+ 313	
動力費	4,436	4,473	+ 37	
固定資産除却費	817	712	△105	
減価償却費	17,633	18,178	+ 545	
その他	20,649	21,928	+ 1,279	

<鉄道業：小田急電鉄 都心3駅への利用人員 対前年増減率 (2019年度第3四半期) >



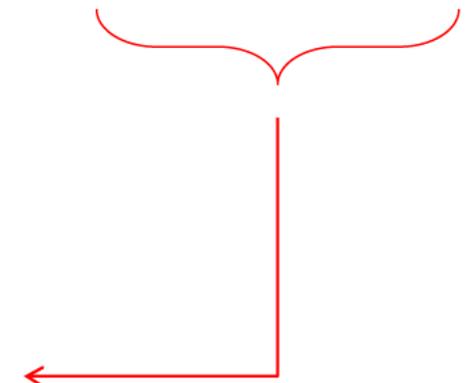
<鉄道業：小田急電鉄 1日平均乗降人員 対前年増減率>

全線	17年度	18年度	4～12月
通勤定期	+ 1.4%	+ 2.2%	+ 3.1%
通勤定期外	+ 0.6%	+ 1.8%	+ 0.9%

新宿	17年度	18年度	4～12月
通勤定期	+ 1.9%	+ 3.3%	+ 3.8%
通勤定期外	+ 1.2%	+ 3.9%	△ 0.1%

代々木上原	17年度	18年度	4～12月
通勤定期	+ 2.2%	+ 6.0%	+ 5.9%
通勤定期外	+ 3.4%	+ 4.5%	+ 4.2%

下北沢	17年度	18年度	4～12月
通勤定期	△ 0.4%	+ 1.9%	+ 3.8%
通勤定期外	+ 2.4%	+ 4.3%	+ 5.2%



単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	158,328	154,829	△3,499 (△2.2%)	
百貨店業	107,356	102,893	△4,462	(△)リニューアルによる売場面積減※1 (△)各店売上減
ストア・小売業	50,205	50,686	+481	(+)ストア新規出店
その他	5,986	6,089	+103	
調整額	△5,218	△4,840	+378	
営業利益	2,001	2,676	+675 (+33.7%)	
百貨店業	2,621	3,527	+906	(+)人件費減
ストア・小売業	131	△23	△155	
その他	26	△112	△138	
調整額	△777	△715	+62	

※1 前期に町田店・藤沢店のリニューアル工事を実施

※2 小田急百貨店藤沢店は、3月22日より「小田急百貨店ふじさわ」に転換、前年比は旧藤沢店との比較

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

百貨店業	新宿店	69,799	(△2.8%)
	店頭	65,912	(△2.1%)
	町田店	22,344	(△2.8%)
	ふじさわ※2	4,579	(△34.3%)
その他	6,169	(+10.5%)	
合計	102,893	(△4.2%)	

<百貨店業：免税売上高（対前年）>

新宿店	△4.9%
-----	-------

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	+3.0%
既存店※3	+0.8%

※3 2019年度に事業管理区分をストア業に変更した店舗を除く

(参考) 第2四半期実績を同定義とした場合（対前年）

既存店	+0.8%
-----	-------

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	44,777	46,341	+1,564 (+3.5%)	
不動産分譲業	17,041	15,889	△1,151	(△)前期海老名駅マンション用地販売反動 (△)前期都心リノベーション物件販売反動
不動産賃貸業	31,162	32,957	+1,794	(+)新規開業物件寄与
調整額	△3,426	△2,504	+921	(+)前期海老名駅マンション用地販売反動
営業利益	10,197	7,366	△2,831 (△27.8%)	
不動産分譲業	722	△2,302	△3,024	(△)前期海老名駅マンション用地販売反動 (△)前期都心リノベーション物件販売反動
不動産賃貸業	10,207	9,666	△541	(△)当社費用増
調整額	△732	2	+735	(+)前期海老名駅マンション用地販売反動

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減
戸建	51	79	+28
マンション	41	31	△10
土地	17	17	-
合計	109	127	+18

単位：百万円	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	76,537	83,405	+6,867 (+9.0%)	
ホテル業	23,507	25,438	+1,930	(+)新規開業物件寄与
レストラン業	15,481	15,227	△254	
その他	41,935	47,490	+5,554	(+)前期末ヒューマンック連結子会社化
調整額	△4,387	△4,750	△362	
営業利益	4,139	2,760	△1,378 (△33.3%)	
ホテル業	790	△253	△1,044	(△)人件費増、新規開業物件費用増
レストラン業	377	199	△178	
その他	3,073	3,306	+232	
調整額	△103	△491	△387	

<ホテル業：客室稼働率>

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	88.3%	85.9%	△2.4P
ホテルセンチュリーサザンタワー	93.5%	90.9%	△2.6P
山のホテル	80.6%	76.1%	△4.5P
箱根ハイランドホテル	83.8%	71.2%	△12.6P
ホテルはつはな	84.4%	83.1%	△1.3P

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	78.9%	78.7%	△0.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	70.5%	72.8%	+2.3P

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	10月時点見込	増減
営業収益	526,675	544,800	+ 18,124 (+3.4%)	547,800	△3,000 (△0.5%)
運輸業	179,293	177,700	△1,593	180,200	△2,500
流通業	210,681	208,200	△2,481	208,200	—
不動産業	69,006	83,000	+ 13,993	83,000	—
その他の事業	106,937	116,000	+ 9,062	116,000	—
調整額	△39,242	△40,100	△857	△39,600	△500
営業利益	52,089	47,000	△5,089 (△9.8%)	50,000	△3,000 (△6.0%)
運輸業	29,265	24,400	△4,865	26,400	△2,000
流通業	2,960	4,300	+ 1,339	4,300	—
不動産業	13,759	13,800	+ 40	14,100	△300
その他の事業	5,939	4,400	△1,539	5,100	△700
調整額	165	100	△65	100	—
経常利益	49,687	44,600	△5,087 (△10.2%)	47,800	△3,200 (△6.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,468	28,000	△4,468 (△13.8%)	32,500	△4,500 (△13.8%)
減価償却費	46,727	49,600	+ 2,872	49,600	—
設備投資額	82,215	119,600	+ 37,384	119,600	—
有利子負債残高	715,293	749,300	+ 34,006	749,300	—

セグメント別業績予想（運輸業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	179,293	177,700	△1,593 (△0.9%)		180,200	△2,500 (△1.4%)	
鉄道業	135,557	135,000	△557	(+)当社複々線効果、雇用環境改善 (△)箱根登山鉄道一部区間運休	136,900	△1,900	(△)箱根登山鉄道一部区間運休
バス業	38,830	38,800	△30		39,000	△200	
その他	9,448	7,800	△1,648	(△)箱根0-7°区間運休 (△)箱根登山鉄道一部区間運休影響	8,500	△700	(△)箱根登山鉄道一部区間運休影響
調整額	△4,542	△3,900	+642		△4,200	+300	
営業利益	29,265	24,400	△4,865 (△16.6%)		26,400	△2,000 (△7.6%)	
鉄道業	26,814	24,300	△2,514	(△)当社人件費・償却費増	25,900	△1,600	
バス業	1,695	800	△895	(△)人件費・償却費増	800	-	
その他	1,167	△600	△1,767	(△)箱根0-7°区間運休 (△)償却費増（新型海賊船）	△200	△400	
調整額	△411	△100	+311		△100	-	
減価償却費	30,888	32,300	+1,411		32,300	-	
設備投資額	43,135	45,600	+2,464		45,600	-	

<箱根エリア※ 営業収益（対前年）>

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
上期	10,694	9,948	△746
下期	11,086	8,191	△2,894
通期	21,780	18,140	△3,640

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています

<箱根登山鉄道（鉄道業） 営業収益（対前年）>

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
上期	1,503	1,564	+60
下期	1,580	1,089	△491
通期	3,083	2,653	△430

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度	2019年度	増減
定期	471,984	480,097	+8,113 (+1.7%)
通勤定期	342,359	350,140	+7,781 (+2.3%)
通学定期	129,625	129,957	+332 (+0.3%)
定期外	294,671	296,972	+2,301 (+0.8%)
合計	766,655	777,069	+10,414 (+1.4%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
定期	47,703	48,670	+967 (+2.0%)
通勤定期	41,013	41,965	+952 (+2.3%)
通学定期	6,689	6,704	+15 (+0.2%)
定期外	71,822	71,422	△400 (△0.6%)
旅客運輸収入計	119,525	120,093	+567 (+0.5%)
運輸雑収	3,838	3,820	△18 (△0.5%)
運輸収入合計	123,364	123,913	+549 (+0.4%)

■ 営業費

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
営業費 合計	97,601	99,280	+1,679
人件費	28,064	28,560	+495
修繕費	8,245	8,214	△31
動力費	5,971	5,935	△36
固定資産除却費	2,458	1,678	△779
減価償却費	23,820	24,636	+815
その他	29,040	30,255	+1,214

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	210,681	208,200	△2,481 (△1.2%)		208,200	-	-
百貨店業	142,875	138,200	△4,675	(△)リニューアルによる売場面積減	137,600	+600	
ストア・小売業	66,847	68,300	+1,452	(+)ストア新規出店	68,600	△300	(△)一部店舗売上下方修正
その他	7,901	8,500	+598		8,600	△100	
調整額	△6,943	△6,800	+143		△6,600	△200	
営業利益	2,960	4,300	+1,339 (+45.3%)		4,300	-	-
百貨店業	2,766	4,300	+1,533	(+)人件費減	4,300	-	
ストア・小売業	233	-	△233		-	-	
その他	△1	-	+1		-	-	
調整額	△38	-	+38		-	-	
減価償却費	3,663	4,000	+336		4,000	-	
設備投資額	11,058	7,000	△4,058		7,000	-	

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	69,006	83,000	+13,993 (+20.3%)		83,000	-	
不動産分譲業	31,818	42,900	+11,081	(+)販売戸数増(海老名ターマンション販売)	42,900	-	
不動産賃貸業	41,796	44,100	+2,303	(+)前期開業物件の通年寄与	44,100	-	
調整額	△4,608	△4,000	+608		△4,000	-	
営業利益	13,759	13,800	+40 (+0.3%)		14,100	△300 (△2.1%)	
不動産分譲業	1,769	1,400	△369	(△)前期海老名ターマンション用地販売反動 (△)前期都心リハビ-ション物件販売反動	1,500	△100	
不動産賃貸業	12,722	11,600	△1,122	(△)当社費用増	11,800	△200	(△)当社費用増
調整額	△733	800	+1,533	(+)海老名ターマンション販売	800	-	
減価償却費	9,038	9,200	+161		9,200	-	
設備投資額	20,931	51,000	+30,068		51,000	-	

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度	2019年度	増減
戸建	78	132	+54
マンション	123	281	+158
土地	41	26	△15
合計	242	439	+197

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	106,937	116,000	+9,062 (+8.5%)		116,000	-	
ホテル業	31,106	34,300	+3,193	(+)新規開業物件寄与	35,100	△800	(△)箱根登山鉄道一部区間運休影響
レストラン業	20,423	20,100	△323		20,400	△300	
その他	61,267	68,100	+6,832	(+)前期末ヒューマンリソース連結子会社化	66,600	+1,500	(+)ビル管理・メンテナンス業受注増
調整額	△5,859	△6,500	△640		△6,100	△400	
営業利益	5,939	4,400	△1,539 (△25.9%)		5,100	△700 (△13.7%)	
ホテル業	737	△500	△1,237	(△)人件費増、新規開業物件費用増	200	△700	
レストラン業	344	300	△44		300	-	
その他	5,022	4,900	△122	(△)各事業での費用増	4,900	-	
調整額	△164	△300	△135		△300	-	
減価償却費	3,378	4,200	+821		4,200	-	
設備投資額	7,090	16,000	+8,909		16,000	-	

小田急電鉄株式会社

注意事項

スライドに記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。